

事務事業名		消防団研修事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	015 やすらぎある安全なまちづくりの推進				事業期間		予算科目				
	施策名	22 防災対策の推進						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	05 消防体制の充実				☐ 単年度のみ		01	09	01	02	07
根拠法令						☒ 単年度繰返 (開始 年度～)						
所属	部課名	大船渡消防署				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
	課長名	菊池 一夫						A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
	係名	消防団係		電話	27-2119							
	担当者	石橋 良		内線	433							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・部長・班長・機関員教養について 科学技術の進歩や生活形態の変化に伴い災害の形態や要因も複雑多様化している。部長・班長教養は消防団員のこれらの災害に対する知識や技術を向上させる目的で実施されており、現場責任者としての自覚と指揮能力の習得のために、指揮隊活動について(学科)や火災特性について(学科・実技)を行う。(費用弁償) また、機関員教養は消防ポンプの知識と操作技術の向上を目的に学科と実技を行う。(費用弁償) ・初任団員教養は、消防団員としての基礎的な知識や技術を身につけさせるために、消防法に基づく立ち入り検査の説明(学科)、消防ポンプ操作、規律訓練等(実科)を行う。(費用弁償) ・幹部研修は、消防団活動の運営(施設、装備、消防団の活性化等)や事業の改善を図るため、消防団先進地視察研修と隔年で実施している。対象は、幹部会構成員である。(市バスを使用・費用弁償) ・事業費は、参加者の費用弁償として支出される。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
									事業費計(A)	0		
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計(B)	0										
トータルコスト(A)+(B)		0										

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 部長・班長教養は、大船渡市防災センターを使用し、指揮隊活動について(学科)や火災特性について(学科・実技)を実施。した。機関員教養は、大船渡市防災センター、盛川河川敷において、ポンプ構造、機関運用、放水訓練を実施。団本部先進地視察研修(宮城県)実施。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 部長・班長教養、初任団員教養、幹部研修は新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっているが実施予定、県消防学校教養(指揮幹部課現場指揮課程)は中止、機関員教養は予定どおり実施予定			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
			名称						単位
			ア	初任団員教養					回
			イ	部長・班長・機関員教養					回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 大船渡市消防団の部長・班長・団員を対象			⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
			名称						単位
			カ	初任団員					人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 大船渡市消防団員の資質の向上			キ	部長・班長・機関員					人
			ク	団本部員					人
			⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 消防団員の資質の向上を図ることにより、発災時に的確な消防活動ができる。			名称						単位
			サ	初任団員教養出席					人
			シ	部長・班長・機関員教養出席					人
			ス	研修参加					人
(2) 総事業費・指標等の推移									
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	人件費	一般財源	千円	669	733	536	771	588	959
		事業費計(A)	千円	669	733	536	771	588	959
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	720	720	720	720	720	720
		人件費計(B)	千円	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,549	3,613	3,416	3,651	3,468	3,839	
⑤活動指標		ア	回	-	1	1	1	1	
		イ	回	-	2	2	2	2	
		ウ	回	-	1	1	1	1	
⑥対象指標		カ	人	42	25	30	22	42	50
		キ	人	172	159	139	157	144	300
		ク	人	42	18	30	18	12	18
⑦成果指標		サ	人	-	21	24	17	24	50
		シ	人	-	111	101	112	111	162
		ス	人	-	12	12	14	12	18

事務事業ID	1099	事務事業名	消防団研修事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和48年に大船渡地区消防組合は発足し、大船渡地区消防組合消防計画に基づき実施している。また、消防組織法第52条及び大船渡市消防教養基準規則に基づき実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

大船渡市消防団の人事異動により、新たに団員・班長及び部長が任命されるなど、組織が刷新されている。また、共同住宅の増加に伴う生活様式の変化や、火災予防条例改正や、消防活動に対する知識と技術の向上が求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

消防団員は、消防に関する新しい知識と技術の習得を望んでおり、これらを得ることにより的確に災害に対応できる消防団となれることに市民は大きな期待と安心感を得ることができている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	火災や水害、地震津波等の災害が発生したとき適切な消防活動が行われている。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市町村は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有することから公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	大船渡市消防団員が対象であることから適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	消防活動を行う消防団員は教養訓練は必要であり成果も向上している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	消防活動に携わる消防団員の知識と技術及び指揮能力の低下を招く。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	特別な教養資料や資機材の購入をしていないので、これ以上削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	消防団員への講習なので講師は消防業務に精通している消防職員が適当であり講師料がかからない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	大船渡市消防団の資質の向上を図るための事業であるため、その費用の負担は公費によるものが適切である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	実施にあたって団員・班長及び部長の職場の負担を考慮し、毎年日曜日に実施している。このことにより欠席者が少なく今後も研修で成果を上げていくのが最良と考えている。